

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成 14年5月28日

会社名 株式会社 ム サ シ
コード番号 7521

登録銘柄
本社所在都道府県
東京都
TEL(03)3546-7708

(URL <http://www.musashinet.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役
氏 名 羽 鳥 雅 孝

決算取締役会開催日 平成 14年5月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成 13年4月1日～平成 14年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	44,677	(△4.0)	892	(△60.8)	1,003	(△57.2)
13年3月期	46,534	(2.9)	2,274	(33.6)	2,344	(31.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	457	(△19.3)	57.50	—	2.6	2.8	2.2
13年3月期	566	(△39.8)	71.22	—	3.2	6.6	5.0

- (注) 1.持分法投資損益 14年3月期 7百万円 13年3月期 △43百万円
2.期中平均株式数(連結)14年3月期 7,949,400株 13年3月期 7,949,700株
3.会計処理の方法の変更 無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	35,019	17,829	50.9	2,242.87
13年3月期	36,619	17,905	48.9	2,252.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 7,949,400株 13年3月期 7,949,700株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	99	△444	△237	8,717
13年3月期	1,441	△1,096	△55	9,297

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,395	268	70
通期	46,040	900	369

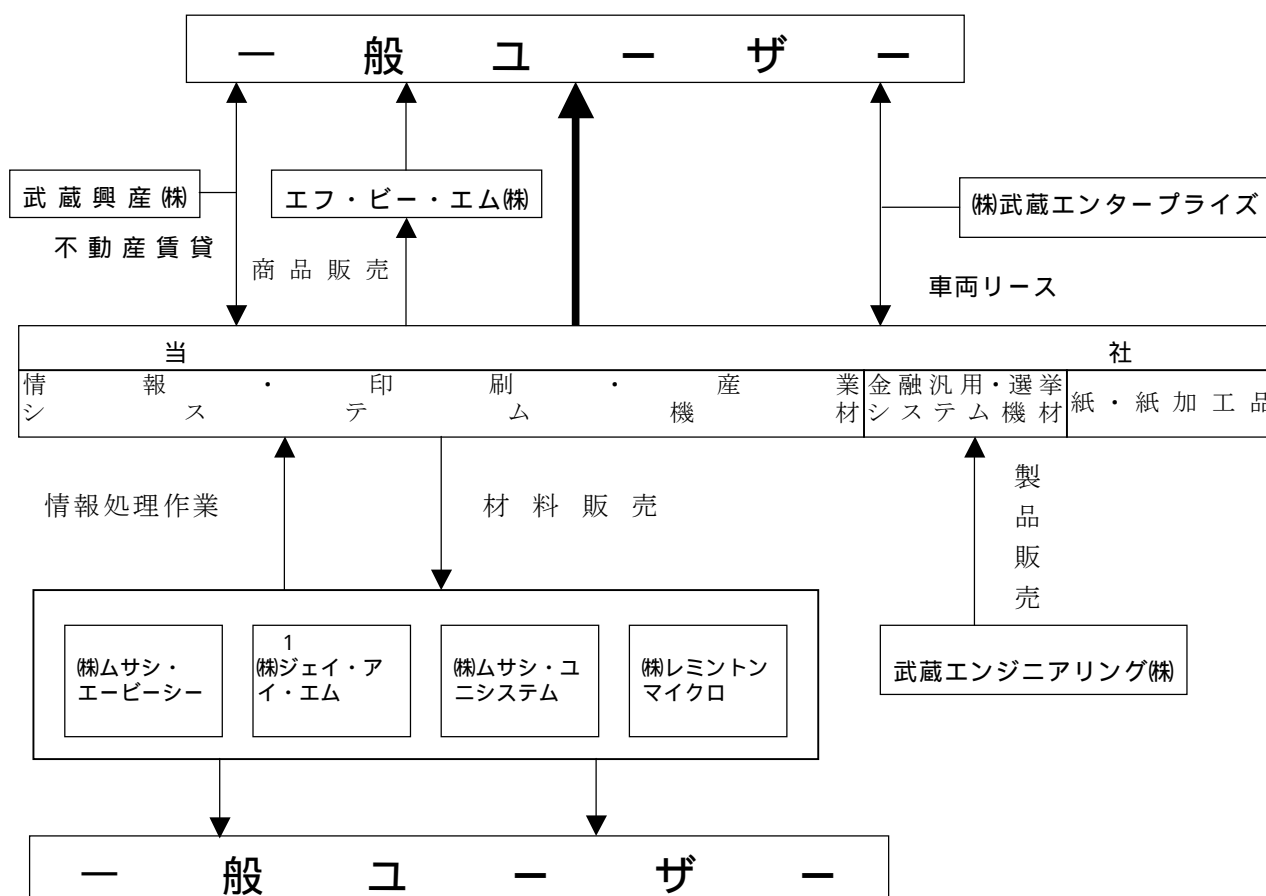
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 42銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 取 扱 品 目	主 要 な 会 社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー 株式会社ジェイ・アイ・エム 株式会社ムサシ・ユニシステム 株式会社レミントンマイクロ
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社
1 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは顧客本位に徹しつつ、市場や環境の急激な変化に柔軟かつ迅速に対応し、常に付加価値の高い商品やサービスをタイムリーに提供することで企業価値の最大化を目指しております。このため、商品開発力をもつ商社である特長を活かした独自性のある商品づくりと、最適なシステムの構築に全力を尽くす一方、事業領域の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する方針

業績の成果に応じた安定的かつ継続的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規の事業展開やシステム投資など今後の業績寄与が期待される分野の投資に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。また、前期に実施した単元株式数の変更など株式の流動性向上に引き続き留意いたします。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商社機能とメーカー機能を併せ持つ企業として、商社としてのシステム提案力の強化と、メーカーとしての自社開発商品の拡充を図る一方、事業領域の拡大にも目を向け、常に新たな道を切り開くことで『類似企業のない独創的な企業』を目指してまいります。

経営のベースは、特に次の商品の販売強化に求めてまいります。

情報システム機材では、
「E-Japan戦略」構想に基づく電子政府の実現と電子自治体の展開に向け、各種情報の電子データ化が急速に進展していることに対応し、情報のデジタル化によるデータベース構築を行うアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。当社はこれをグループの重点事業として、子会社の(株)ムサシ・イービーシー、(株)ムサシ・ユニシステム、(株)レミントンマイクロ各社との連携をより一層強化し、グループ力を最大限活かして業容の拡大を図ってまいります。

印刷システム機材では、
CTP(コンピュータ・トゥ・プレート)システムなどのデジタル機器を重点商品として、クライアントが求める印刷工程のフルデジタル化を推進するため、システム提案力を強化し、ソリューションプロバイダーとして事業の拡大を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、
主力である現金処理業務の省力化機器の開発に注力し、自社開発商品事業の拡大を図ってまいります。また、盗難や偽造、データ漏洩などの犯罪防止に必要なセキュリティ機器の開発に取り組み、この分野の事業を積極的に推進してまいります。

選挙システム機材では、
投票時間の延長や不在者投票の急増など、自治体での選挙事務負担の増大による事務合理化需要の高まりに対し、業界のトップメーカーとして環境変化と制度改正に即応したシステム機器の開発強化と選挙業務を支援する各種サービスの提供に取り組み、選挙を総合的にサポートする事業をさらに拡大してまいります。また、今後の市場として期待される電子投票システムにつきましては、大手電機メーカーと共同で機器の開発を行い、新システムの早期普及に努めてまいります。

紙・紙加工品では、
収益率の向上を図るため、特殊用紙や再生素材、紙加工品など付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいります。

また、今後の事業領域の拡大については、既存事業もしくはその周辺分野に領域を求め、必要なM&A等を積極的に行ってまいりたいと存じます。

4. 会社の対処すべき課題

当社は、大量情報のデジタル化によるデータベース構築事業をグループの中核事業として積極的に展開してまいります。そのため、当期に子会社とした情報加工処理会社2社の生産性向上を早期に図り、官公庁・自治体や一般企業からの需要にムサシグループとして応えられる体制づくりに努めてまいります。

また、収益の柱となる自社開発商品につきましては、金融業界、流通業界に対し、変化する市場ニーズを的確に捉えた独自性のある省力化機器の開発と提供に注力し、収益性の向上に全力で取り組んでまいり所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、政府が推進する構造改革に大きな進展がみられないままIT関連産業をはじめとする世界的な不況の影響を受け、企業収益の悪化、株価の低迷、信用不安など不況感が一層強まり、大型倒産や失業率の上昇、企業の設備投資や個人消費の低迷が続くなどデフレ傾向が一層深刻化する、かつてない厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは急激に変化する顧客ニーズに迅速に対応すべく、商社としてのシステム提案力の強化を図る一方、メーカーとして独自性のある機器の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は446億77百万円（前期比4.0%減）、経常利益は10億3百万円（前期比57.2%減）、当期純利益は4億57百万円（前期比19.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材部門）

情報システム機材は、マイクロフィルム関連機材の販売が減少したものの、電子政府、電子自治体の推進に伴い、官公庁を中心としたデータベースのデジタル化業務の受注が伸長し、前年実績を若干上回りました。

印刷・産業システム機材は、印刷工程のデジタル化の伸展により、CTPセッターやオンデマンド印刷システムなどのデジタル機材の販売に伸長が見られましたが、製版機などのアナログ機材の需要減少と単価下落の影響を受け、前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は261億20百万円（前期比0.4%増）、営業利益は63百万円（前期比71.5%減）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材部門）

金融汎用システム機材は、金融機関の大型合併による店舗数の縮小と設備投資の大幅抑制の影響を受け、機材販売が低調に推移したことに加え、前期発生した二千円紙幣発行に伴う現金処理機器の改造需要が大幅に減少し、前年実績を下回ることとなりました。

海外営業分野は、2002年1月の欧州におけるユーロ紙幣発行により、ユーロ紙幣対応の紙幣計数機の輸出販売が伸長しました。

選挙システム機材は、昨年7月に参議院議員選挙が実施され、新たな非拘束名簿式投票制度の導入により開票事務が大幅に複雑化したため、省力化機器への需要が伸長しました。しかしながら業績につきましては、同選挙に向けて発売した投票用紙読取分類機の販売は好調だったものの、前期実施された衆議院議員選挙の実績には及ばず、前年実績を下回ることとなりました。

IPSシステム機材（名刺・ハガキ印刷システム機材）は、文具、印章業界における買い替え需要の低迷と印刷業界の設備投資抑制の影響を受け、前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は94億75百万円（前期比16.7%減）、営業利益は5億78百万円（前期比67.7%減）となりました。

（紙・紙加工品部門）

再生紙などの環境配慮型素材や情報用紙の販売に伸長が見られましたが、カタログ、チラシなど商業印刷の需要低迷により印刷用紙の販売が減少したため、前年実績を若干下回り、売上高は88億49百万円（前期比0.4%減）、営業利益は1億42百万円（前期比13.2%増）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億51百万円（前期比6.3%減）、営業利益は1億6百万円（前期比21.4%減）となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の収入の要因はありましたが、仕入債務の減少、法人税等の支払額、固定資産の取得による支出等の支出要因で相殺され、前連結会計年度末に比べ5億80百万円（6.2%）減少し、当連結会計年度末には87億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は99百万円（前連結会計年度比13億42百万円減）となりました。

これは、仕入債務の減少、法人税等の支払額等の支出要因はありましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の収入要因に加え、税金等調整前当期純利益9億66百万円、減価償却費4億47百万円を留保できたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億44百万円（同6億52百万円減）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出3億86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億37百万円となりました。

主たる要因は、外部借入の純額95百万円、配当金の支払による支出1億27百万円であり、ます。

（2）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の低迷や企業倒産の増加など景気は厳しい状況が続くと予想され、金融機関の大幅再編による設備投資の冷え込みも回復基調に転じるまではかなりの時間を要するものと思われ、ます。

このような状況下、当社グループは情報加工のアウトソーシング事業をはじめ、中期的な経営戦略に沿った各商品の積極展開を図り、グループ全体の業績向上に取り組んでまいり、ます。

連結の業績見通しにつきましては、売上高460億40百万円、経常利益9億円、当期純利益3億69百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
. 流動資産					
1. 現金及び預金	8,125		8,646		520
2. 受取手形及び売掛金 *5	10,523		11,326		802
3. 有 価 証 券	604		702		98
4. た な 卸 資 産	2,021		2,227		205
5. 繰延税金資産	251		206		45
6. そ の 他	441		628		187
貸倒引当金	37		40		2
流動資産合計	21,930	62.6	23,697	64.7	1,766
. 固定資産					
1. 有形固定資産 *1					
(1) 建物及び構築物 *3	1,917		2,013		96
(2) 機械装置及び運搬具	121		27		94
(3) 土 地 *3	2,800		2,688		111
(4) そ の 他	566		589		22
有形固定資産計	5,405	15.5	5,319	14.5	86
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	324		30		293
(2) ソフトウェア	169		206		36
(3) そ の 他	39		38		0
無形固定資産計	533	1.5	276	0.8	257
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,735		2,440		705
(2) 関係会社株式	419		408		11
(3) 繰延税金資産	527		242		284
(4) 差入保証金	4,032		3,856		175
(5) そ の 他	488		417		70
貸倒引当金	53		39		13
投資その他の資産計	7,149	20.4	7,326	20.0	176
固定資産合計	13,089	37.4	12,922	35.3	166
資 産 合 計	35,019	100.0	36,619	100.0	1,599

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金 *5	11,251		12,817		1,566
2. 短期借入金	3,046		2,495		551
3. 未払法人税等	119		568		448
4. 繰延税金負債			0		0
5. 賞与引当金	466		471		4
6. その他 *2	684		688		4
流動負債合計	15,568	44.5	17,042	46.5	1,474
・ 固 定 負 債					
1. 長期借入金	235		302		67
2. 繰延税金負債	0		0		0
3. 退職給付引当金	508		483		24
4. 役員退職慰労引当金	522		530		8
5. その他	355		353		1
固定負債合計	1,621	4.6	1,670	4.6	49
負債合計	17,190	49.1	18,713	51.1	1,523
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分			0		
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	1,208	3.5	1,208	3.3	
・ 資 本 準 備 金	2,005	5.7	2,005	5.5	
・ 連 結 剰 余 金	14,582	41.6	14,287	39.0	295
・ その他有価証券評価差額金	33	0.1	404	1.1	371
・ 自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	17,829	50.9	17,905	48.9	76
負債、少数株主持分及び資本合計	35,019	100.0	36,619	100.0	1,599

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 3 1 日)			前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 3 1 日)			増 減 (印 減)	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	
			%			%		
. 売 上 高		44,677	100.0		46,534	100.0		1,857
. 売 上 原 価 *2		36,212	81.1		37,040	79.6		827
売 上 総 利 益		8,464	18.9		9,494	20.4		1,029
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *1.2		7,571	16.9		7,219	15.5		352
営 業 利 益		892	2.0		2,274	4.9		1,382
. 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	68			77			9	
2. 受 取 配 当 金	18			25			7	
3. 受 取 家 賃	40			40			0	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7						7	
5. 雑 収 入	60	195	0.4	62	205	0.4	1	10
. 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	42			45			2	
2. 手 形 売 却 損	30			33			2	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失				43			43	
4. 雑 損 失	11	85	0.2	13	135	0.3	2	50
経 常 利 益		1,003	2.2		2,344	5.0		1,341
. 特 別 利 益								
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9			51			42	
2. 固 定 資 産 売 却 益	4						4	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益				22			22	
4. 退 職 給 付 信 託 設 定 益				310			310	
5. そ の 他		13	0.0	4	389	0.8	4	375
. 特 別 損 失								
1. た な 卸 資 産 処 分 損				235			235	
2. 固 定 資 産 除 却 損	4			11			6	
3. 固 定 資 産 売 却 損	0			44			43	
4. 会 員 権 評 価 損	8			85			76	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額				32			32	
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	30			81			51	
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	6			3			2	
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額				218			218	
9. 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額				438			438	
10. 退 職 給 付 信 託 抛 出 額		50	0.1	439	1,590	3.4	439	1,540
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		966	2.2		1,143	2.5		176
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	517			931			414	
法 人 税 等 調 整 額	7	509	1.1	354	576	1.2	346	67
当 期 純 利 益		457	1.0		566	1.2		109

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減 (印 減)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		14,287		13,892		395
連結剰余金増加高 持分法適用会社の合併による増加高	4	4			4	4
連結剰余金減少高						
1.配 当 金	127		127		0	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	39 (5)	166	43 (5)	170	4 ()	4
当 期 純 利 益		457		566		109
連結剰余金期末残高		14,582		14,287		295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減	
	(平成13年4月 1日) (平成14年3月31日)	(平成12年4月 1日) (平成13年3月31日)	(印 減)	
	金 額	金 額	金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	966	1,143		176
減価償却費	447	440		6
連結調整勘定償却額	33	15		18
投資有価証券評価損	30	81	△	51
固定資産評価損	8	85	△	76
固定資産除却損	4	11	△	6
貸倒引当金の増減額(減少：)	21	9		30
賞与引当金の増減額(減少：)	9	24		14
退職給付引当金の増減額(減少：)	6	336	△	342
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	58	268	△	326
退職給付信託設定益		310		310
退職給付信託拠出額		439	△	439
受取利息及び受取配当金	86	102		16
支払利息	42	45	△	2
持分法による投資損益(利益：)	7	43	△	51
為替差損益(利益：)	1	1	△	2
投資有価証券売却損益(利益：)	6	18		25
固定資産売却損益(利益：)	4	2	△	6
その他投資損益(利益：)	0	41	△	41
その他の非資金取引からの損益(利益：)	2	0	△	2
売上債権の増減額(増加：)	1,024	1,759		2,784
たな卸資産の増減額(増加：)	236	549	△	312
その他流動資産の増減額(増加：)	231	80		150
仕入債務の増減額(減少：)	1,768	709	△	2,477
未払金の増減額(減少：)	103	27		75
その他流動負債の増減額(減少：)	81	63	△	145
その他固定負債の増減額(減少：)	0	46		47
役員賞与の支払額	39	43		4
小 計	1,091	2,070	△	978
利息及び配当金の受取額	87	109	△	21
利息の支払額	41	44		2
法人税等の支払額	1,038	693	△	344
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	1,441	△	1,342
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	7		△	7
定期預金の払戻による収入	181	41		222
有形固定資産の取得等による支出	308	378		70
有形固定資産の売却等による収入	12			12
無形固定資産の取得等による支出	78	91		13
無形固定資産の売却等による収入	0			0
投資有価証券の取得等による支出	17	392		375
投資有価証券の売却等による収入	3	24	△	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	170		△	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25			25
貸付による支出	5	36		31
貸付金の回収による収入	37	10		26
その他の投資等の増加による支出、純額	118	190		72
投資活動によるキャッシュ・フロー	444	1,096		652
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額	255	129		126
長期借入金の返済による支出	342	57	△	285
社債の償還による支出	9		△	9
配当金の支払額	127	127	△	0
財務活動におけるその他の支出収入、純額	13		△	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	55	△	181
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1		2
現金及び現金同等物の増加額	580	288	△	869
現金及び現金同等物の期首残高	9,297	9,009		288
現金及び現金同等物の期末残高	8,717	9,297	△	580

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数----- 7社

会社名： 武蔵エンジニアリング株式会社
エフ・ビー・エム株式会社
武蔵興産株式会社
株式会社武蔵エンタープライズ
株式会社ムサシ・エービーシー
株式会社ムサシ・ユニシステム
株式会社レミントンマイクロ

なお、株式会社ムサシ・ユニシステム及び株式会社レミントンマイクロは、当連結会計年度において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム 1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産…主として先入先出法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

その他 2年～15年

無形固定資産…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 5,118 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 4,385 百万円
2. _____	2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
建物 721 百万円	建物 771 百万円
土地 666 百万円	土地 666 百万円
計 1,387 百万円	計 1,437 百万円
上記物件について、仕入債務の担保に供しております。	上記物件について、仕入債務の担保に供しております。
4. 受取手形割引高 2,543 百万円	4. 受取手形割引高 2,644 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 174 百万円	受取手形 176 百万円
支払手形 273 百万円	支払手形 341 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。
運賃 526 百万円	運賃 560 百万円
給料 2,947 百万円	給料 2,738 百万円
役員報酬 410 百万円	役員報酬 421 百万円
厚生費 439 百万円	厚生費 420 百万円
賞与引当金繰入額 448 百万円	賞与引当金繰入額 471 百万円
退職給付費用 340 百万円	退職給付費用 267 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 98 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 85 百万円
旅費交通費 406 百万円	旅費交通費 413 百万円
減価償却費 254 百万円	減価償却費 273 百万円
2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費
57 百万円	103 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金 8,125 百万円	現金及び預金 8,646 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 13 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 51 百万円
有価証券 604 百万円	有価証券 702 百万円
現金及び現金同等物 8,717 百万円	現金及び現金同等物 9,297 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,120	9,475	8,846	234	44,677		44,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			2	217	219	(219)	
計	26,120	9,475	8,849	451	44,897	(219)	44,677
営 業 費 用	26,057	8,896	8,707	345	44,006	(222)	43,784
営 業 利 益	63	578	142	106	890	2	892
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	18,472	13,115	1,497	2,440	35,525	(505)	35,019
減 価 償 却 費	150	148	9	139	447		447
資 本 的 支 出	89	57	5	108	261		261

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,008	11,367	8,884	274	46,534		46,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			3	207	210	(210)	
計	26,008	11,367	8,887	481	46,745	(210)	46,534
営 業 費 用	25,787	9,577	8,761	346	44,472	(212)	44,259
営 業 利 益	220	1,790	125	135	2,272	2	2,274
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	19,459	13,457	1,746	2,460	37,124	(504)	36,619
減 価 償 却 費	134	159	10	135	440		440
資 本 的 支 出	128	218	11	108	466		466

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事 業 区 分	主 要 な 商 品 及 び 役 務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
そ の 他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

2. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更することといたしました。この変更による影響額については軽微であります。

3. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

4. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	67	23	43	合 計	67	23	43	1 年 内	13 百万円	1 年 超	30 百万円	合 計	44 百万円	支払リース料	13 百万円	減価償却費相当額	12 百万円	支払利息相当額	5 百万円	未経過リース料		1 年 内	百万円	1 年 超	百万円	合 計	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	85	45	39	合 計	85	45	39	1 年 内	15 百万円	1 年 超	25 百万円	合 計	40 百万円	支払リース料	47 百万円	減価償却費相当額	44 百万円	支払利息相当額	1 百万円	未経過リース料		1 年 内	0 百万円	1 年 超	百万円	合 計	0 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	67	23	43																																																																						
合 計	67	23	43																																																																						
1 年 内	13 百万円																																																																								
1 年 超	30 百万円																																																																								
合 計	44 百万円																																																																								
支払リース料	13 百万円																																																																								
減価償却費相当額	12 百万円																																																																								
支払利息相当額	5 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年 内	百万円																																																																								
1 年 超	百万円																																																																								
合 計	百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	85	45	39																																																																						
合 計	85	45	39																																																																						
1 年 内	15 百万円																																																																								
1 年 超	25 百万円																																																																								
合 計	40 百万円																																																																								
支払リース料	47 百万円																																																																								
減価償却費相当額	44 百万円																																																																								
支払利息相当額	1 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年 内	0 百万円																																																																								
1 年 超	百万円																																																																								
合 計	0 百万円																																																																								

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の内兼任等	事業上の関係				
関連会社	株ジェイ・アイ・エム	東京都大田区	150	情報処理加工	(所有)直接33.3	役員2名	情報処理加工	材料販売	375	受取手形及び売掛金	140
								データ加工	343	支払手形及び買掛金	89

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	128	103
試験研究費否認	9	21
未払事業税否認	7	44
未実現たな卸資産売却益	39	10
たな卸資産評価損	22	
繰越欠損金	28	
その他	18	25
	<u>256</u>	<u>206</u>
繰延税金負債(流動)との相殺額	4	
繰延税金資産(流動)の純額	<u>251</u>	<u>206</u>
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	14	15
役員退職慰労引当金積立額	218	221
退職給付引当金損金算入限度超過額	192	190
退職給付信託	55	54
会員権評価損	48	46
時価評価に伴う評価差額	19	
その他	4	3
	<u>552</u>	<u>531</u>
繰延税金負債(固定)との相殺額	24	288
繰延税金資産(固定)の純額	<u>527</u>	<u>242</u>
繰延税金負債(流動)		
仮払税金(事業税)	4	
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金		0
	<u>4</u>	<u>0</u>
繰延税金資産(流動)との相殺額	4	
繰延税金負債(流動)の純額	<u>0</u>	<u>0</u>
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	24	289
	<u>24</u>	<u>289</u>
繰延税金資産(固定)との相殺額	24	289
繰延税金負債(固定)の純額	<u>0</u>	<u>0</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	4.1
受取配当金等永久に算入されない項目	0.8	1.3
住民税均等割	3.2	2.6
同族会社に対する留保金課税	0.9	5.1
その他	2.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7</u>	<u>50.5</u>

有価証券

当連結会計年度 平成14年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	373	531	157
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小 計	373	531	157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	851	778	72
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	329	301	28
小 計	1,181	1,079	101
合 計	1,555	1,611	56

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
4	0	6

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券		
(2) その他有価証券 F F F 及び中期国債ファンド	604	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	124	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
1. 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他				
2. その他				
合 計				

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23百万円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

2 当連結会計年度において、時価のない有価証券の非上場株式について6百万円減損処理を行っております。これは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したため行ったものであります。

前連結会計年度 平成13年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	934	1,698	763
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小 計	934	1,698	763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	312	254	58
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	329	315	14
小 計	642	569	72
合 計	1,576	2,267	690

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
24	22	3

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券		
(2) その他有価証券 F F F 及び中期国債ファンド	702	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	143	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		30		
(3) その他				
2. その他				
合 計		30		

デリバティブ取引

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,998	2,846
(2) 年金資産 (注)1	1,740	1,901
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,257	944
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	748	460
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	508	483
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	508	483

(注) 1. 上記には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額(当連結会計年度2,647百万円、前連結会計年度2,555百万円)が含まれておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成13年4月1日 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日 平成13年3月31日)
(1) 勤務費用 (注)1	257	241
(2) 利息費用	82	72
(3) 期待運用収益	46	46
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (注)2		878
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	46	
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	340	1,146

(注) 1. 厚生年金基金に対する事業主負担分拠出額(当連結会計年度109百万円、前連結会計年度104百万円)を含んでおります。

2. 退職給付会計の導入初年度である前連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務の一部を費用処理した額439百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(2) 割引率	3.0%	3.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		1年

5.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
情報・印刷・産業システム機材	20,855	21,477
金融汎用・選挙システム機材	5,518	6,204
紙・紙加工品	8,395	8,396
その他の	0	0
合計	34,769	36,079

(注)1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
情報・印刷・産業システム機材	26,120	26,008
金融汎用・選挙システム機材	9,475	11,367
紙・紙加工品	8,846	8,884
その他の	234	274
合計	44,677	46,534

(注)1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 14年3月期 個別財務諸表の概要



平成 14年5月28日

会社名 株式会社 ム サ シ
コード番号 7521

登録銘柄
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.musashinet.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役
氏 名 羽 鳥 雅 孝

決算取締役会開催日 平成 14年5月28日
定時株主総会開催日 平成 14年6月27日

TEL(03)3546-7708
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 14年3月期の業績(平成 13年4月1日～平成 14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	42,956	(△4.2)	717	(△60.4)	873	(△56.2)
13年3月期	44,831	(4.0)	1,813	(66.2)	1,994	(59.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%			
14年3月期	426	(8.4)	53	70	—	2.6	2.8	2.0				
13年3月期	393	(△41.5)	49	52	—	2.4	6.3	4.4				

(注) ①期中平均株式数 14年3月期 7,949,400株 13年3月期 7,950,000株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年3月期	16	00	8	00	127	29.8	0.8
13年3月期	16	00	8	00	127	32.3	0.8

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年3月期	30,482		16,365		53.7		2,058 66	
13年3月期	32,771		16,463		50.2		2,070 94	

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 7,950,000株 13年3月期 7,950,000株
2. 期末自己株式数 14年3月期 600株 13年3月期 300株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	20,969	300	120	8	00	—
通 期	43,009	750	345	—	8	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 40銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

財務諸表等
(1)貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
.流動資産					
1.現金及び預金	6,887		7,907		1,020
2.受取手形*6	3,902		4,393		491
3.売掛金	6,142		6,567		424
4.有価証券	604		702		98
5.商用品	1,756		1,905		149
6.前払費用	27		28		1
7.繰延税金資産	131		161		30
8.未収入金	363		494		130
9.その他*5	211		39		172
貸倒引当金	29		36		6
流動資産合計	19,996	65.6	22,164	67.6	2,167
.固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2,426		2,428		
減価償却累計額	1,519	907	1,468	960	53
(2)構築物	11		11		
減価償却累計額	8	2	7	3	0
(3)器具備品	1,153		1,067		
減価償却累計額	895	257	825	241	15
(4)土地		1,616		1,618	1
有形固定資産合計		2,784		2,824	40
2.無形固定資産					
(1)借地権		19		19	
(2)電話加入権		16		16	0
(3)ソフトウェア		151		189	38
無形固定資産合計		187		225	38
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		1,692		2,389	696
(2)関係会社株式		572		360	212
(3)出資		8		7	0
(4)従業員長期貸付金		4		3	0
(5)更生債権等		43		7	35
(6)繰延税金資産		437		179	258
(7)差入保証金		4,032		3,856	175
(8)敷金*1		606		614	7
(9)会員権		159		163	3
(10)その他		10		10	
貸倒引当金		53		35	18
投資その他の資産合計		7,513	24.7	7,557	43
固定資産合計		10,485	34.4	10,607	122
資産合計		30,482	100.0	32,771	2,289

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
1.支払手形 ^{*1.6}	6,413		7,437		1,024
2.買掛金 ^{*1}	4,529		4,972		442
3.短期借入金	1,468		1,463		5
4.未払金	234		304		70
5.未払法人税等	17		539		522
6.未払消費税等			125		125
7.前受金	79		71		7
8.預り金	15		16		0
9.賞与引当金	411		420		9
10.その他	37		26		11
流動負債合計	13,206	43.3	15,377	46.9	2,170
.固定負債					
1.退職給付引当金	392		382		10
2.役員退職慰労引当金	460		492		32
3.その他	57		55		2
固定負債合計	910	3.0	930	2.9	20
負債合計	14,116	46.3	16,307	49.8	2,190
(資本の部)					
.資本金 ^{*2}	1,208	4.0	1,208	3.7	
.資本準備金	2,005	6.6	2,005	6.1	
.利益準備金	197	0.6	187	0.6	9
.その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金	11,500		11,300		200
2.当期末処分利益	1,420		1,360		60
その他の剰余金合計	12,920	42.4	12,660	38.6	260
.その他有価証券評価差額金	33	0.1	401	1.2	367
.自己株式	0	0.0			0
資本合計	16,365	53.7	16,463	50.2	98
負債・資本合計	30,482	100.0	32,771	100.0	2,289

(2)損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自 平成13年 4月 1 日 至 平成14年 3月 3 1日)			前 期 (自 平成12年 4月 1 日 至 平成13年 3月 3 1日)			増減 (印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
. 売 上 高		42,956	100.0		44,831	100.0	1,875
. 売 上 原 価		35,540	82.7		36,456	81.3	916
. 販売費及び一般管理費 *5		6,698	15.6		6,561	14.6	137
営 業 利 益		717	1.7		1,813	4.0	1,096
. 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	66			73			7
2. 受 取 配 当 金	19			34			14
3. 受 取 家 賃 *1	93			92			0
4. 雑 収 入	32			47			14
		211	0.5		248	0.6	36
. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	20			22			2
2. 手 形 売 却 損	30			33			2
3. 保 証 債 務 費 用				8			8
4. 雑 損 失	4			3			1
		55	0.1		67	0.2	12
経 常 利 益		873	2.0		1,994	4.4	1,121
. 特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入額	4			53			49
2. 償却債権取立益				4			4
3. 固定資産売却益 *2	4						4
4. 投資有価証券売却益				22			22
5. 退職給付信託設定益				310			310
		9	0.0		391	0.9	382
. 特 別 損 失							
1. たな卸資産処分損				235			235
2. 固定資産除却損 *3	2			11			9
3. 固定資産売却損 *4				44			44
4. 会員権評価損	5			53			48
5. 会員権売却損	0						0
6. 貸倒引当金繰入額				27			27
7. 投資有価証券評価損	23			62			38
8. 投資有価証券売却損	6						6
9. 役員退職慰労引当金繰入額				218			218
10. 会計基準変更時差異償却額				438			438
11. 退職給付信託拠出額				439			439
		37	0.1		1,531	3.4	1,494
税引前当期純利益		845	2.0		854	1.9	9
法人税、住民税及び事業税	382			857			474
法人税等調整額	35			395			431
		418	1.0		461	1.0	42
当期純利益		426	1.0		393	0.9	33
前期繰越利益		1,057			1,036		20
中間配当額		63			63		0
中間配当に伴う利益準備金 積立額					6		6
当期未処分利益		1,420			1,360		60

(3) 利益処分案

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減 (印 減)	
	金 額		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,420		1,360		60
利 益 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金			9		9	
2. 配 当 金	63		63		0	
3. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	30 (5)		30 (5)		(0)	
4. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	300	393	200	302	100	90
次 期 繰 越 利 益		1,027		1,057		30

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・……移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	7年～30年
器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(自己株式)

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産438千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に計上しております。

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1. 受取家賃は主として関係会社からのもの あります。	1. 受取家賃は主として関係会社からのもの あります。
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 土 地 4 百万円	2. _____
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおり あります。 建 物 0 百万円 器 具 備 品 1 百万円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおり あります。 建 物 0 百万円 器 具 備 品 11 百万円
4. _____	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおり あります。 電 話 加 入 権 2 百万円 会 員 権 41 百万円
5. 一般管理費に含まれる研究開発費 44 百万円	5. 一般管理費に含まれる研究開発費 82 百万円

リース取引

当 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">421</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	372	145	227	器具備品	48	27	20	合 計	421	173	248	1 年 内	99 百万円	1 年 超	151 百万円	合 計	251 百万円	支払リース料	106 百万円	減価償却費相当額	102 百万円	支払利息相当額	5 百万円	未経過リース料		1 年 内	5 百万円	1 年 超	0 百万円	合 計	5 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	305	118	187	器具備品	53	24	28	合 計	359	143	216	1 年 内	78 百万円	1 年 超	140 百万円	合 計	218 百万円	支払リース料	126 百万円	減価償却費相当額	120 百万円	支払利息相当額	4 百万円	未経過リース料		1 年 内	9 百万円	1 年 超	0 百万円	合 計	9 百万円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
車両運搬具	372	145	227																																																																														
器具備品	48	27	20																																																																														
合 計	421	173	248																																																																														
1 年 内	99 百万円																																																																																
1 年 超	151 百万円																																																																																
合 計	251 百万円																																																																																
支払リース料	106 百万円																																																																																
減価償却費相当額	102 百万円																																																																																
支払利息相当額	5 百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1 年 内	5 百万円																																																																																
1 年 超	0 百万円																																																																																
合 計	5 百万円																																																																																
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
車両運搬具	305	118	187																																																																														
器具備品	53	24	28																																																																														
合 計	359	143	216																																																																														
1 年 内	78 百万円																																																																																
1 年 超	140 百万円																																																																																
合 計	218 百万円																																																																																
支払リース料	126 百万円																																																																																
減価償却費相当額	120 百万円																																																																																
支払利息相当額	4 百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1 年 内	9 百万円																																																																																
1 年 超	0 百万円																																																																																
合 計	9 百万円																																																																																

有価証券

前事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	113	90
試験研究費否認	9	21
未払事業税否認		44
貸倒引当金損金算入限度超過額	14	13
役員退職慰労引当金積立額	192	205
退職給付引当金損金算入限度超過額	164	160
退職給付信託	55	54
会員権評価損	33	31
その他	15	9
繰延税金資産計	<u>597</u>	<u>629</u>
繰延税金負債		
仮払税金（事業税）	3	
その他有価証券評価差額	24	288
繰延税金負債計	<u>28</u>	<u>288</u>
繰延税金資産の純額	<u>569</u>	<u>340</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期	前 期
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.8
住民税均等割	3.5	3.3
同族会社に対する課税留保金		5.4
その他	0.2	0.2
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>49.5</u>	<u>54.0</u>

役 員 の 異 動 (平成14年6月27日予定)

退任予定取締役

大 鹿 芳 朗 (現 非常勤取締役)